

平成 2 8 年度

宮崎市総合教育会議

会 議 録

平成28年度 宮崎市総合教育会議 会議録

- 1 日 時 平成28年8月25日（木） 13：30～15：00
- 2 場 所 宮崎市役所本庁舎4階 特別会議室
- 3 出席者 戸敷市長

【教育委員会】

二見教育長、松野代表教育委員、藤元委員、崎田委員、畠山委員

【オブザーバー】

岡原地域振興部長、永井福祉部長、永易商業労政課長

【事務局】

小泉教育局長

梶谷企画財政部長

（企画総務課）時任課長、山本補佐、宮畑主幹、田中主査

（学校施設課）長崎課長

（学校教育課）松竹課長、押川補佐

（教育情報研修センター）荒武所長

（生涯学習課）染矢課長

（保健給食課）横山課長

（文化財課）日高課長

（企画政策課）宮本課長、上田主査

（子ども課）羽木本課長

（障がい福祉課）小松課長

- 4 傍聴者 2名

- 5 意見交換

- ・宮崎市における今後の教育の課題について
 - （1）「キャリア教育の充実」
 - （2）「特別支援教育の充実」

小泉教育局長	<p>ただいまから、平成２８年度宮崎市総合教育会議を始めさせていただきます。はじめに、会議の主宰者であります、戸敷市長がご挨拶いたします。</p>
戸敷市長	<p>大変ご苦勞様です。総合教育会議は昨年も開催させていただき、今回で第３回目になります。この会議に基づいて、私どもは、幼児教育、学校教育、生涯教育のしっかりとした将来方向を見出していけないといけないと考えています。私どもも、一般行政の中から教育行政を同時に進行できるという流れの中で、意見をお聞きしそれを反映するというのは非常に大事なことだと考えております。特に子どもの問題ですが、１８歳から選挙権ということですし、今度は成人を１８歳からという動きも検討されているようであります。そのことを考えますと、学校教育にしても若い世代からしっかりと就業できる体制をつくらないといけない、そのための本当に人間教育というのは充実をしていけないといけないと思います。そのために今日はキャリア教育などについての議論をいただきたいと思ひますし、またその中で発達障がい支援の課題も見出されております。これらのことに早急に対応しながら、人間としての教育が出来るかということを考えていかなければいけない、また医療面でも行政とタイアップができればと考えていますので、忌憚のないご意見をいただきながら、宮崎市の子どもたちの将来の活躍、あるいは安定した生活が送れるようなことも、私どもは教育の中から見出していく必要があろうと考えているところです。そういう意味でこの会議は大事な会議だと考えていますし、それぞれ対応する職員もしっかりと聞いていただいて、まちづくりの一環では人づくりというのが原点だと思ひていますので、是非それを反映をし、生かされる教育、そして一般行政の課題としてしっかりと受け止め、それを解決していきたいと思ひています。今日の議論では、いろいろな課題についても意見交換できればと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。冒頭ご挨拶を申し上げます。</p>
小泉教育局長	<p>ありがとうございます。</p>
二見教育長	<p>続きまして、二見教育長がご挨拶いたします。</p> <p>ご挨拶申し上げます。新教育委員会制度への移行から１年が経過をいたしました。新制度の下での総合教育会議が昨年度２回、そして今年度また新たな課題を抽出しての開催をしていただきました。市長の教育行政への深いご理解と、みやざきっ子の育成に対する強い思いの表れであると、私ども一同大変心強く思っております。教育委員会といたしましても、一般行政と相互の連携を深め教育の現場が抱える課題や、あるべき姿につきまして市長とご意見を交わして、お互いの思いを共有出来る機会を設けていただいたことは、より一層民意を反映した教育行政を推進させる大きな原動力となると確信いたしております。松野代表教育委員をはじめ、教育委員の皆さんには、みやざきっ子育成のために昼夜を問わず委員会の業務にご尽力いただいているところでございます。今日で３日連続この顔あわせで集まっております。今、教育の現場におきましては、国際化、情報化の進展など、社会の加速度的な変化を受け止め、将来の予測が非常に難しい社会の中でも郷土の伝統や文化に立脚した広い視野を持ち、志高く未来を作り出していくために必要な資質、能力を大事な子どもたち一人一人に確実に育む学校教育、社会教育が重要視されてきております。地域に愛着を持ち新たな価値をともに築くという本市の地方創生の基本方針を踏まえ、宮崎に住みたい、住み続けたいという市民の思いを育てるには、特に子どもやその保護者が本市の魅力を実感することが重要で</p>

小泉教育局長

あると考えております。そのためには子どもたちに早い段階から社会において充実して生きるために必要な力を育むとともに、その力を宮崎で生かしたいと考えることが出来るよう、本市の魅力を積極的に発掘、発信し、様々な分野で力を発揮できる可能性を具体的に伝えていくことが必要であると考えております。幼児教育から生涯教育まで切れ目なく連携し、また地域振興や福祉、観光、商工などの分野との連携により、一般行政と教育行政が一体的に施策を展開するとともに、地域の創意工夫による先駆的な事業を連携していくことも、今後必要になってくると思っております。かけがえのない宝である子どもたちが地域に貢献する人材となり、将来の宮崎市を支える力となるよう、今後もこの総合教育会議の意義を踏まえ、教育行政に全力で取り組んでまいりたいと考えております。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

ありがとうございます。それでは今日の日程についてご説明いたしますが、お手元にお配りをしております会次第を見ていただきますと、これから3時までの約1時間半、市長、教育長、教育委員さんの6名の方々によりまして、意見交換を行っていただくことになります。なお、本日はオブザーバーとして関係部課長が同席をしております。

戸敷市長

それでは早速、会次第に沿って進行させていただきます。ここからの進行につきましては、戸敷市長にお願いしたいと思います。

それでは、会次第にのっとりまして進めさせていただきたいと思いますが、宮崎市に対する今後の教育の課題ということで、先ほども申し上げましたが、まずキャリア教育の充実についてご意見を賜りたいと思います。ご存知のとおりであります。2040年の人口問題の研究結果が出まして、宮崎市の人口の40万人が、2040年には5万人減少するという話がございました。そのことを考えますと、消滅する都市も出てくるということで、非常に地方行政にとってはショッキングなことです。それはなぜかといいますと、若い世代が宮崎に定着をせずに流出をする。東京に行って就職しようではないかということの流れがあるためです。そのことを考えますと、しっかりと若い世代がこの宮崎の地に愛着を持って、誇りを持って就業してくれる。そして次の時代を担っていくということが必要ではないかと考えています。事業展開として、宮崎の魅力は何かということで、以前から地域魅力発信プランというものを作らせていただいたのですが、2年間にわたって22自治区で検討し、自分達の地域の宝物は何か、あるいは将来の方向をどのように見たらいいかという計画案を作っていただきました。今年度はその宝を磨いていこうということで事業展開を5年間継続する形にしましたが、今、それぞれの地域で自慢話で、俺のところにはこんなものがある、私のところにはこんなものがあると、どんどんいろんな意見が出ます。自分のところの足元が見直されつつあります。そのことをしっかりと私どもは受け入れながら、地域の魅力を発信をしながら、教育にも活かし、最終的には子どもたちがそれを宮崎のありがたさ、将来性として感じ、住んでみたい、住み続けたいといけないという気持ちを持って定着していただきたいと思っています。ところが、残念ながら、高校の就職率は、県外に流出してしまっている割合が全国で一番大きいのです。こういうことはやっぱり考えものだと思います。従いまして、若い世代が宮崎に定着をする計画を作ろうということを今考えておりまして、働き盛りの人たちが、県外に行かない状況、それから定着をし、そこで活躍をして

いただける状況を考えるために、子育て以前の出産の状況から、考えていくべきではないかと思っています。これは一般行政でしっかりとそのサポートをしながら、子どもを産みやすい、育てやすい環境作りをし、そして教育もしっかりとして、将来的にはこの宮崎で定着をしていただくということを考えています。そのためには、小学校時代からキャリア教育をしっかりとやっていくことが重要ではないかと思っています。子どもたちが、誇りを持ってやりがい求めて、この宮崎で活躍するということを教育ビジョンの中でも謳っておりますが、そのことを私どもは理解をし、支援をし、また政策を練っていかなくてはならないだろうと思っています。是非ともそのことについてご意見をいただきたいと思います。以上ですが、よろしくお願いします。

私の方から、資料を1枚準備させていただきましたので、そのことについて、今の取組をご紹介させていただこうと思っております。資料1でございますが、キャリア教育につきましては、今年度の主要事業として取り組んでおります。また、市長から年度初めに指示事項としてもいただいております。市長が今述べられた思いがキャリア教育の指示事項であったと思っております。子どもたち一人一人の社会的職業的自立に向けては、必要な基盤となる能力や資質を育てることを通して、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していけるよう、育成することを目指します。お手元に配付しております資料1に沿って少しご説明をさせていただきます。まず、キャリア教育の実施にあたりましては、全ての小中学校で作成しているキャリア教育全体計画並びに年間指導計画に基づいて、子どもたちを9年間預かりますけれども、発達段階がそれぞれ違いますので、それぞれに応じた意図的、系統的な指導を行っております。我々が教員になった頃にはこういう全体計画というものはありませんでした。やはり出口指導である進学指導といったような傾向が強かったと思いますが、今は小さい頃から自分のキャリアアップ、これは職業上のキャリアアップではなくて生き方など、そういうことを学んでいくことを、各学校、体系的には非常によくまとめていただいております。また、各教科や総合的な学習の時間、道徳及び学級活動における学習内容とキャリア教育との関連を明確にしながら、子どもたちが社会的、職業的に自立するために必要な基礎的能力を育成するよう努めております。何が必要かというのもその計画の中には洗い出しております。さらに、授業以外の学校行事や係活動、委員会活動などにおきまして、自分の役割を果たさせることにより、効果的なキャリア発達を促すよう、各学校の特長を生かした取組を行っているところであります。取組といたしましては、各小学校においては、児童による運動会の企画・運営であったり、10歳で二分の一成人式であったり、体験型の職場見学、農業体験などを実施しております。また、各中学校におきましては、職場体験、福祉体験、生徒会活動やボランティア活動におきまして、キャリア教育の視点を踏まえた活動を実施しております。中学校2年生を対象とした職場体験学習「夢ワーク21」推進事業におきましては、民間事業所の協力をいただきながら、三日間の職場体験学習支援を行っております。昨年度は述べ1,139の事業所に3,462名の中学2年生を受け入れていただいております。現在、宮崎市地方創生総合戦略における地方創生の取組のうち、クリエイティブシティ（雇用拡大推進）推進プロジェクトにおいて、新たな事業の構築を進めているほか、国・県との連携や、産官学金労言の代表等

戸敷市長

で構成する組織と協議し事業化の検討、宮崎商工会議所等との連携等を進めております。まだまだ、目に見えて子どもたちがこうなるという段階ではありませんけれども、学校として限られた時間の中で取組を行っているところであります。私の方からは以上でございます。

松野代表委員

いろいろな流れはやられているようですが、まだまだ本当に子どもたちの自立する場所というものが、小学校の時代からは難しいでしょうが、中学校というのはある程度、一人前と言いますか、それ以上のことを考えている状況でもあります。そのあたりもしっかりと受け止めて適切に指導していけば、人材として素晴らしい世代となります。そのようなことが発揮されていない状況で、キャリア教育という部分では、それを活かす工夫をやっていかないといけない。そのあたりも含めて、松野さんお願いします。

戸敷市長

先ほど市長からもお話がございましたとおり、2040年問題、本当に宮崎でも5万人くらい減るというお話がございましたが、このキャリア教育を考えますときに、私は、日本国憲法に定められている国民の三大義務である教育、納税、勤労のうち、このまさに勤労と納税がこのキャリア教育には非常に関わってくるのではないかと思います。それを考えました時に、学校教育の中で、この三大義務、権利はよく主張しますけれども、義務は何かというのをはたして十分指導されているのかということについて、自分が教員だった経験を思い出しても、正直なところ、抜け落ちてたのではないかとこの感覚があります。今こそやはり三大義務を、特に勤労と納税については、今後重大な関心事でありますし、キャリア教育もやっぱりそのような部分と連動させながら、指導にあたる教師、あるいは親、企業、そういうものは根底に常に置いておかないと、と考えているところです。以上です。

藤元委員

ありがとうございます。確かにその辺をしっかり求めて、指導できる人材を育成をしないといけないわけですね。若干忘れられているところがあるかと思います。そのあたりをサポートしていくことを考えていかないといけないですね。

私は、事業をやっておりまして、事業をやっていく中において、専門だけでは対応出来ない時代にどんどんなっていると思っています。キャリアというものは、時代背景を見ながら積んでいきたいと思っています。例えば今の小学校1年生が大学を卒業して就職するときに、65%の職業がなくなっているだろうと言われてますし、ほとんどの職業が、知的労働的なものが自動化されて、コンピューターがとって代わるものも随分増えて来るのではないかとこのことも言われていますので、そういうことを考えて、キャリアというものを積んでいきたいといつも思っています。先生達がやはり一番大切な鍵を握っていると思うので、出来ましたら、どんな時代になっても子どもたちが対応できる、例えば国語だけ得意、英語だけ得意ではなくて、とりあえず中学校までには国算社理と全てのものがある程度理解が出来るような教育がまず必要だろうし、その中でも体験という部分が大切で、いろんな企業を見て、こういうふうになりたいというものを1つではなくて3つとか4つくらいを、おぼろげながらに中学3年生の時までに夢として描くくらいのキャリア教育ができたらいいのではないかと思います。一つに絞り込んで、芸術的なことをやっていくというのも一つの方法だと思いますが、一般的な方々は普通の職業に就いていくと思うので、時代とともに得意な分野に就いたはずなのに、より高度なところまで求められる時代が来ると思うので、

	<p>私は、キャリア教育ではできましたら、全教科を学ぶということも是非やっていただく必要があるのではないかと考えています。もちろん中学卒業のレベルであれば、一般社会に出たら十分通用するわけですから、是非全てのことを学んで高校に送り出していく必要があると思います。そして高校でそれなりに絞り込んでいくというくらいの教育も底辺にはあっていいのではないかなと考えています。絵が得意で、美術、設計者になるとか、音楽が得意でピアニストになりたいというのも十分ありえる道ですから、それはそれでそこを伸ばしてあげる、しかしその人たちが逆に世の中に出て、今回のオリンピックでもそうですけど、様々な場面で発言するときに、その人に基礎的な教養があるかどうかということがすごく問われると思うので、その人が、例えば40歳になってスポーツ選手を辞めた時にどういう職業に就くかということも考えながら、小学校、中学校というのはキャリアを作るためのお手伝いを、先生達が一生懸命やるためのカリキュラムを作っていくべきではないかと考えています。今やられていること、学校訪問をして見させてもらいますけれども、本当に一生懸命やられているので、間違っている方向ではないとは思っていますし、官民産学、全部一体となってやっていくことが、おそらく今から問われてくる、後で議論します特別支援教育の件でもそうだと思いますが、やはりみんなでやっていくという姿勢がすごく求められてくる時代になってくるのではないかと思います。</p>
戸敷市長	<p>確かにそうですね。昔から片方だけという状況で、こちらが変化したら対応できないという人材もいると思うんですけども、それをサポートしていくということで、あらゆる苦難と言いますか、対応できるような人材育成をしないと、挫折をしてしまっているという現実もありますから、どうやって立て直すかと言えば、自分自身で、やはり知識と行動力を持たないといけないわけですね。その育成が一番必要ですね。</p>
藤元委員	<p>中学校までに学ぶ学問というのはすごく基本的で素敵なことだと思います。そこをやはりしっかり教えていくことがまずキャリア教育の中では大切ではないかと思います。それから、ステップアップしていくということが大事です。小学校・中学校の時期というのは本当に大切な時期だと思います。いまさらキャリア教育ではなくて、今までどおりきちっとやって、十分な教養を得て高校に送り出すということが問われると思います。そういうことが、今の時代はもっと求められています。高度成長期だと、どちらかというと得意な分野をどんどん活かす方がそれなりに生きた学問というような形になったかもしれませんが、こういう低成長時代になってくると、あらゆるところに職、例えばうちの企業にしても、複合型施設として多角経営しないとやっていけない時代になると、得意分野だけではダメで、さらに大人になって簿記の勉強してもらったり、いろいろな勉強をしてもらっています。基本的には、やはり中学までの教養が必要だと思います。是非先生方に、みんなに全てのことを学んで欲しいという気持ちを伝えてもらいたいと思います。</p>
戸敷市長	<p>確かにそうですね。ありがとうございました。</p>
崎田委員	<p>では、崎田さん。</p> <p>キャリア教育というと、小中学校の子どもたちとどう捉えようと思う部分があります。3つほど視点を持っていて、小中学校で目指すキャリア教育というのは、先ほどからご意見が出ているように、やはり、</p>

全教科広い意味で大きく捉えていいような気がします。各学校でそれぞれキャリア教育の計画を作られて、日々の授業や活動にあたっていらっしゃることは、私どもも見せていただいて、素晴らしい働きかけだと思います。挨拶が出来るとか、低学年は低学年なりの、中学年は中学年なりの、自分の意見が言えるとか、人のいいところを見つけられるとか、そのようなコミュニケーション能力を小学校の1年生から中学校の3年生までの間の9年間を見通していけるという立場にあるということは、本当にやりがいのある素晴らしいことだと思います。その中で、自分がやはり何のために働くのかということを考える時に、納税の義務であるとか、働いて収入を得るといったことを前提に置きながらも、どこかで人のためになって良かったとか、役に立って嬉しかったとか、そういうことの積み重ねが自分が働いていることの生きがいと言いますか、やりがいにも繋がっていくような気がするのです。子どもたちには、人のためになる喜びがあるということを、小さいうちから沢山仕掛けて体験させなくてはいけないのではないかと思います。学校の先生方が授業の中で仕掛けをされるように、親も家庭の中で仕掛けていきながら、人のためになって良かったという意識に繋げることが、大きくなった時に生きてくるのではないかと思います。ことがひとつあります。キャリア教育の視点を大人が仕掛けていくことが大事だとよく話でも出てきますが、学校の中では先生方が中心になって視点を持って取り組んでいらっしゃいます。今、実は自分の娘が大学4年生で、インターン研修で県病院にお世話になっているんですけれども、高校や大学になると出口が近いので、より自分の職業観というのがはっきり持って取り組めるのですけれども、小学生、中学生となるとまだおぼろげなものも多いので、やはりそこではあらゆるところで大人が仕掛けを作っていく必要があると思います。その意味でも、先ほど市の取組で、事業として出ましたけれども、夢ワーク21の職場体験学習というの、地域と連携した事業として、ものすごく定着してきたと、保護者の一人として思います。子どもたちの様子を見ていても、中学校2年生になったら職場体験をするんだという心構えを感じます。たくさん事業所が登録して協力していただいて、子どもたちの育成に関わっていただいている。そこで、おそらくその事業所は各学校がお願いして地域の方々がご協力いただいていると思うのですが、そこで市として働きかけをするとしたら、単純かもしれないですけど、夢ワーク21の事業に参加される、サポートしてくださる、子どもたちの教育をサポートしてくださるという意味で、何か認定証のようなもの、協力を証明するワッペンのようなもの、何かそのような形で、うちの事業所は子育てに積極的に参加していますという、アピールがあってもいいのではないかと思います。そうすれば、大人も子どもたちを育てているという意識で、その事業に参加していただけたと思いますし、各学校では色々と事前や事後の対応はしてくださっていると思いますが、そのあたりでも、私は市のこういう教育に関わっているという自負や誇りと言いますか、そのような意識を大人が持つことも大事ではないかと思っています。そのあたりで何か仕掛けができないかとも思っています。

確かに大事ですよ。働くということは、「はた（他者）が楽になる」という語呂合わせということも聞きます。事業所も1,300を超える事業所に協力をいただいていますので、認定と言いますか、協力事業所という形にすれば、さらに子どもたちに向かってくる気持ち

も変わってくるし、子どもたちも十分そういう認識をしながら、将来を見出そうとしているというところもあると思うので、仕掛け、今おっしゃった、教育だけじゃない、一般行政だけじゃない、社会全体がそういうバックアップをしていくという部分が必要だと思います。先ほども申し上げましたが、最終的には子どもたちが地域を担う存在なのです。そのことが大事だと思っています。この前講演会があつて、講師の方がこう言われました。民生委員や児童委員がいらっしゃったのですが、民生委員が出来るということはありがたいと思わないといけない。人のために自分が行動できているということを自分の喜びにすればいいのではないかという話をされました。なるほど、と思いました。民生委員はなかなか定数に達していないのですが、そういう方向への流れを作って、子どもたちにもそういう教育をしていくと、認識が変わっていくかもしれません。自分ができること、やりたいことで、どれだけ地域、あるいは社会に貢献するか、というスキルアップになるような気がします。ありがとうございました。

畠山さん、いかがですか。

キャリア教育という言葉が最近いろんなところから耳に入るようになり、大きなテーマであるということを感じます。でも、これまでも、キャリア教育という言葉があまり使われなかった頃から、先ほど市長がおっしゃったように、人間力を高めていくということは、それこそ全てにおいてキャリアに繋がっていくと思います。それは既に、小学校でも中学校でも実践されているような気がします。昨年の10月から教育委員として学校訪問させていただいて、今年は学校支援訪問という形になりまして、学校を回りますと、なんと宮崎市の子どもたちの挨拶の立派なこと。高校生が、卒業した宮崎に定着しないというパーセンテージが出ておりますけれども、今の宮崎市の小学生、中学生がそういう時代を迎えた時に、どのような数字になっているのか、ひとつ楽しみにしております。成果が表れるのは非常に時間がかかりますし、数字で表すとなかなか厳しいことはあるかもしれませんが、宮崎東中学校に訪問した際、中学生がノーチャイムで時間どおりにきびきびと動き、そして授業の前になると黙想をし、立腰の姿勢できちんと授業に望み、先生方もその状況の中でしっかりご指導され、動いておられ、生徒の表情を観察しておられるということに感動する場面がたくさんありました。また、返事をする。挨拶が出来る。学校を回って靴箱を見ると履物が綺麗に揃っている。そして清掃の時間にしっかりと役割分担をして掃除をしている。こういうことの日々の積み重ね、これが、キャリア教育の原点になると思います。いくら急に理論的に学んでも、やはり体が動かないとコミュニケーションというものは取れません。おはようございます、という挨拶一つをとっても、暗い声の「おはよう」より、明るい声で「おはよう」、と言われた方がいいですし、暗い声の「ありがとう」、より、明るい声で「ありがとう」と言われた方がいいと思います。やはり日々の関わりの中で育まれることですから、今本当に、小学校、中学校で一所懸命にされていることと、子どもたち自身が一所懸命に、先生たちとともに、時には先生以上に、先生たちを喜ばせるような行動をする子どもたちを多く見かけまして、本当に喜ばしいことと思っています。いずれは社会に巣立つ子どもたちですから、それを踏まえて教育していただくというのはありがたいことですけれども、まずは子どもたちが、自分は何が出来るのか、ということに気付くことが出来ることが大事だと

戸敷市長

思います。なかなか大人でも分からないことです。出来ないことです。早い時期に、社会に出るための準備としてキャリア教育の取組が出来るということは素晴らしいことだと思います。もう一度小学校、中学校からやり直せたら、私もまた違う人生があるのではないかと感じているところです。職場体験も素晴らしいと思います。うちにも、実は舞妓さんになりたいという生徒が来ます。でも職場体験できないのです。宮崎ではできませんから。ですから、私も芸事を指導する仕事をしておりますが、三日間うちにも来まして、その子の役に立ったかは分かりませんが、子どもたちが何になりたい、どこに行って学びたいという気持ちをまずは持てるようにすることがキャリア教育ではないかと感じています。

二見教育長
戸敷市長

そうですね。自分の能力がどういうことに適しているか、見出すべきかというのはなかなか分からないですね。最初に申し上げましたが宮崎に定着しないというのは私たちの責任もあります。8月の市の広報にも出しましたし、成人式のアプリという、20doというものも作りました。宮崎県はいい素材の企業も数多くあるということを紹介していないので、選ばずに他所に行ってしまうということもあります。これは反省事項で、宮崎の企業ををしっかりと子どもたちにも知らせることは大事なことで考えます。例えば飛行機の部品を作っている田野町のジャムコという会社に訪問してもらって、自分たちが作った製品が空を飛んでいるというような夢を与えとか、マイクロメーターを作っている会社もありますので、世界的にこれが評価されて製品だということを見せるといった方法も必要ですね。そんな職業体験をずっとしていただいていることは非常にありがたいと思っています。自分自身の進む方向もそこで聞いてサポートしてあげるといったことも考えられます。この職業体験の後に、子どもたちにどうだったか、感想なども聞いているのですか。

感想はもちろんですが、お礼状も書かせています。

先ほどのお話ですが、地域からもバックアップするような、あるいはあらゆる情報を提供するような努力もしながら、教育行政に反映していく、また一般行政としての連携をとっていくということも必要です。勤労しないと飯が食えない、他人が飯を食わしてくれるものではない、ということは根本ですね。これは親御さんにもそんな話をしていくことによって、更に拡充していくような気がします。藤元さんもおっしゃったように、なくなる職業があるということを聞きますと、改めて考えるとごもっともだと思います。そうなった時には選択肢がどんどん狭まるのか、逆に広がっていくのかということを経験教育の中でもやっていく必要があるような気がします。そのあたりをしっかりと把握をしながら対応していく必要があると皆さんの意見を聞いて思ったところです。教育長から、何かそのあたりでお考えはありませんか。

二見教育長

先ほど松野代表教育委員がおっしゃった何何教育というお話について、授業時間が割り当てられているわけではありませんが、租税教育という言葉も出来ました。ほかに、既に出てきていますが、金銭教育、最近は主権者教育、環境教育など、あらゆるものに教育という言葉がついて、国や審議会の提言にも入っています。私の記憶ではもう20年以上前だと思っていますが、このキャリア教育という言葉もそうです。新規学卒者のうち、中学生だと7割は3年以内に辞める。高校生は5割辞める。大学生は3割辞めます。753（しちごさん）

とされています。今は743（しちよんさん）だそうです。その子どもたちがその後何をしているかというと、家に引きこもったり、何もしない、あるいはフリーターとなったりしています。そのような背景から、このキャリア教育の必要性が言われるようになったと私は記憶しています。インターンシップと体験学習・職場体験との違いもはっきりしておかなければいけないと思います。インターンシップは直前の仕事を目の前にして、その直前で学ぶ。体験学習・職場体験は、行きたいと選んで行く子と、多くなったら当然抽選になったり、行きたいところに全員が行けるわけではありませんので、自分の希望しない職場、あるいは職業に行く子たちもいます。そのような中で、何を学んでくるかというと、やはり預かっていた所の人々の職業に対する考え方です。例えばわずかに遅刻をただけでどうやって時間をお金に反映しているか分かったかですね。学校ではとても気が付かない視点で厳しさを伝えてくださいます。もちろん、怪我をさせたりいけないという気を使いながらの預かり方ですけども。預かった以上は、責任を持って3日間子どもたちを見て、指導すべきは指導しますと言っているのは、この1,000を越える事業所の皆さんで、感謝申し上げたいと本当に思います。あと、キャリア教育を9年間やって何が育ったかというのはなかなか目には見えませんが、挨拶一つから、人との意見の交わり方から、落としどころの探し方から、あるいは「それには賛成できません、こういう理由です。」「それには賛成します。こういう理由です。」といったやり取りもプログラムがあるわけではないですが、学校全体の中で、いろんな教科の中でやっていくということを、今のキャリア計画の、全体計画の中で謳っています。難しいですが、自分の事は自分でよく分かったうえで、何をもって社会貢献したり、あるいは自分の生きがいを見つけられるか、ということだと思います。学校が出来ることとすれば、現職の社長さん方に来ていただいて、失敗を繰り返してやっとうこういう新たな企業を作ることができたとか、そういう話を聞く機会も考えたいと思います。学校数は多いですので、全てにはなかなかいきませんが、県もキャリアセンターを作ったりして、力を入れていますので、連携しながらやっていきたいと思っています。青島を例にとりますと、子どもたちの数からすると多くはありませんが、将来の青島を見るのはあの子どもたちだと思うと、今の青島の動きの先に何があるのかということについて、子どもたちが大人になった時に、どうなっているのだろうと考えていくことも、キャリア教育のひとつだろうと思います。新たな連携をしながら、いろんな事にも挑戦できるとしています。宮崎を好きで、将来は宮崎に貢献したいというような子どもたちに育って欲しいと思います。

第一はそこですね。特に人口が減少し、若い世代がどんどん流出をするということは、私どもにとっては「まち」がどんどん衰退していくこととなります。本市では、年間1人あたりの消費額の平均が120万円とされていますが、5万人減少すると、宮崎市の消費額が600億円減少することとなります。例えばイオンは年間350億円程売り上げがあるということです。5万人減少すると、その倍近くの額が減少するという状況です。また、国立社会保障・人口問題研究所は、11万人減少するという推計を出しています。11万人減少すると、1,300億円の減少となります。仮にですが、宮崎が衰退するような話を聞くとどんどん元気がなくなってしまうですけど、ここ

	<p>で元気をなくすのではなく、元気を良くして、子どもたちが将来に希望を持てるように、私どもが指導や、教育面でのバックアップをしてあげないといけないと思います。また、子どもたちが自分の目標に向かって挫折しないようなバックアップも、家庭も社会も教育行政、一般行政が一体となっていていかななくてはならないという思いがします。キャリア教育というのは、地域の宝探しの話もしましたが、徹底して子どもたちに地域の魅力を感じるようにさせ、生きがいとやりがいと将来の目標を持たせることをどんどんやっていくということ、常に私達が心掛けないといけないと思っています。</p>
藤元委員	<p>あとひとつ、昔から第四の教育と言われている、宮崎を好きになる教育というものが、市長が宝を磨き始めたのご発言なさったですし、キャリア教育に繋がってくると思います。例えば、高校あるいは大学を出て、帰ってこない場合でも、やはり宮崎が好きになっている子どもたちは、IターンかUターンか分かりませんが、40代、あるいは50代で戻ってくる可能性もあるわけですから、ふるさと教育というのは、キャリア教育の中でも大きくウエイトを占めると思います。ですから、市長が人口が減って欲しくないという思いが強ければ、さらに宮崎を好きになる教育を推進すべきではないかと私は思いました。随分と昔、30年40年くらい前から、そういうふるさと教育が大事だということがずっと言われていますので、今こそ本当に必要だと思います。</p>
戸敷市長	<p>憧れだけで行って欲しくないという気持ちがあります。憧れで行って挫折して帰ってきて何もしないではなくて、本当に宮崎が好きなようなバックアップ体制をしていくというのが前提でしょうね。</p>
藤元委員	<p>都会では何もできなかったけど、ふるさとなら、宮崎に帰ればなんとかなるのではないかなというような気持ちも心のどこかに残っていて欲しいですね。</p>
松野代表委員	<p>ふるさと先生、ここにもいらっしゃいます。やはり今の藤元委員のお話はそこにも繋がっていくような気がします。近くにこんな素晴らしい方がいらっしゃるではないか。その方に学校においていただいて、目の当たりにして感動を味わえる。これは素晴らしい取組だと思います。ごく身近なものから地元を見直す。宮崎にはこんなに素晴らしいものがあることを今まで知らなかった。このような宝探しを大人も同時にされていらっしゃるわけですが、そういう方との関わりなども大いに学校教育に取り入れていただいて、近くのおじさんはあんなことできるのかということ子どもたちが思えるような、そういった積み重ねをしていくことが大事な気がします。まさにキャリア教育というのは、宝を見つけ、それを磨いていく、その段階と言いますか、それを経ているのではないかなという気がします。決して遠くにあるのではない。本当に近くに、挨拶一つにしても言えることではないかと思えます。そしてさらに大事なのは、知っていることよりも何ができるか、こちらの方に視点をある程度移し変えていかないといけないと思います。あれは知っているこれも知っている。だけどそれが出来るのかと言った時に、僕には出来ない、私には出来ない、といった状況をどう打破していくのか、そこらあたりも大事なことになるような気がします。</p>
戸敷市長	<p>ファミリーサポートセンターというものがありますが、高齢者がリタイアしたら何もしないという状況があるので、高齢者を人材として活用すべきではないかということで、子育ての世代などのバックアッ</p>

プをするような組織となって欲しいと思ひまして、今年、モデル事業をスタートします。出来るだけ生涯現役で地域を育てる、皆さんがおっしゃったように、ふるさとの宮崎をしっかりと伝授するような人材を活用しないといけないと思っています。それが宝探しに繋がったり、人材発掘に繋がったりして、どんどん伝承していく。そして最終的には子どもたちがこの宮崎の地を出てもリターンしてくるという状況を考えていければ、40パーセント以上が県外に出ているわけですから、知識だけ、あるいは所得だけを持って帰ってきてくれるような流れになれば、宮崎は得です。そのようなこともやってみたらどうかということで、今度のふるさとの宝探し事業はやってみようと思っています。宮崎市全体の宝というのは、例えば生目古墳群がありますし、私はこれを世界遺産にしたいという思いがあって、生目の人はそれを外してくださいと言っているのですが、それ以外でも何かあるかと探して、地域の子どもたちも巻き込むことで、それが教育に繋がっていくということであれば、行政だけではやれないところを行政以外にもカバーしてもらいながら、ふるさと教育を徹底してやるというのが大事だと思います。やってみようという意識を持たせることについて、考えていきたいと思っています。

だいぶんこれに時間を費やしましたので、次の課題にいつてよろしいでしょうか。後でまた全体のまとめもしていきたいと思っています。

2番目に特別支援教育の充実というのを掲げました。現在、障がいのある方々がけっこういらっしゃいます。市の発達支援センターには、以前は医師が1人だけだったのですが、今は2人体制にしています。早期に発見して対応すれば、発達支援にも対応できて、それ以後の社会生活が充実して送れるような状況を作ることでもありますので、力を入れていきたいと思いますが、これは治療だけ、あるいは指導だけでは難しい状況がありますので、この特別支援教育の充実についての意見を少しずつ伺いしたいと思っています。

市長、これはどちらかというと私どもの方から共通のテーマにさせていただきたいとお願い申したテーマでありますので、現状を少し説明させていただきたいと思っています。資料2として準備をしております。市長にも就学相談の件数がこれだけ増えている現状や現場の困り感にもご理解いただき、支援員を増員していただいております。教育委員会といたしましては、引き続き相談体制などの充実を図るために、ご意見をいただきたいと思います。それではまず、特別支援教育の現状についてでございます。資料2、特別支援教育の充実についてでございますが、1ページのグラフ①は、就学相談件数の5年間の推移であります。ご覧のとおり、新入学児の就学相談が右肩上がりに伸びており、平成27年度は平成23年度に比べてまして2.1倍、件数にして140件増加しております。この中には、発達障がいに関する内容の相談も含まれておりまして、診断が既に出ている人数は、平成27年度は159人でございまして、平成24年度からの比較で見ますと、平成24年度は91人でございますので、4年間で1.7倍に増えている状況でございます。次に、2ページの上のグラフ②についてであります。市内小中学校の特別支援学級数の平成18年度からの推移、下のグラフ③は、全学級数に対する特別支援学級数の割合の5年間の推移を示しております。小中学校とも増加傾向であることがよくわかります。次に、3ページ上のグラフ④は、特別支援学級に在籍する児童生徒数の平成18年度からの推移、下のグラフ⑤は、全児

戸敷市長

児童生徒に対する特別支援学級に在籍する児童生徒数の割合の5年間の推移を示しております。小中学校とも増加傾向にあるのがみてとれます。これは、特別支援学級に在籍している子どもの数でございまして、通常の学級におきましても、特別な教育的支援が必要な児童生徒が在籍しております。平成24年度に行われた国の調査によりますと、通常の学級において、知的発達に遅れはないものの、学習面または行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒は、6.5%程度いるとのことでありました。つまり、グラフでお示しした児童生徒数よりも、実際には特別な教育的支援、配慮を要する児童生徒が多くいるということであります。次に、4ページであります、特別支援学級に在籍している児童生徒の障がいの種別で見た5年間の推移を示しております。上のグラフ⑥が小学校、下のグラフ⑦が中学校でございませう。どちらも知的障がいよりも自閉症・情緒障がいが増えていることがお分かりになると思います。次に、5ページは、本市の特別支援教育に携わっている支援員の配置状況であります。教育アシスタント、特別支援教育スクールサポーター、特別支援学級ティーチングスタッフの3種類の支援員の配置をいたしております。増やしていただいたために、特別支援学級及び通常の学級の児童生徒の学習環境は、改善されてきていると報告もいただいております。しかし、平成25年度に実施しました本市の調査におきましては、特別な支援を要する児童生徒に対する対応について、教職員の約7割がどのように対応してよいかわからない時がある、つまり困ることがあると回答いたしております。追跡調査まではしておりませんが、児童生徒の特性に対応する難しさから、指導に苦慮する状況は増えていると思っております。説明は以上でございませうが、以前このメンバーで話をした時も、いつまで、どれくらいこの支援員の数は伸びるのでしょうかという話をしました。対処療法になりますけれども、つけないといけない子どもたちもおりますが、そのもっと早い段階で何か対応を考えないと、おそらく上限がどこまで伸びるか想像もつかないという話をしていたのですが、そういったことも含めてそれぞれの委員、それから市長のご意見等をお聞かせいただけるとありがたいと思います。

ありがとうございます。社会全体にこのような特別支援学級が増えてきている。当然、社会に出た後も改善されていなかったら、その子どもたちは生涯悲しい思いをするのではないかと思いますので、今おっしゃったように、就学前の早期に対応出来るようなことを考えていかないといけないと思っております。そのことを行政の中ではやっていきますが、今でも発達支援センターでの相談は3か月待ちという状況ですから、常に指導していくような状況で改善していくという事をやっていきたいと思っております。そのための医師の確保というのは、1人から2人になりますけれども、また将来的には考えていかないといけないと思っております。これは一般行政の中でやっていきたいと思っておりますが、特別支援学級の中でどれだけ出来るのかというのは、厳しいものがあると思っております。数字でもサポーターとしては50名くらいしかおられませんので、現在の体制では、小学校への配置を中心にしていたのでしょうけれども、各学校への配置は難しいでしょう。まだまだ足りない部分、増える部分をどういうふうにサポートしていくのかということも大事だと思っております。そういう意味でいろんな意見をお伺いしたいと思っております。

藤元委員いかがですか。

藤元委員

私は教育委員として5年目ですが、5年前から比べておよそ倍となっています。もちろんスタッフの方、スクールサポーターの方も増やしていただいて、学校に行くたびに一生懸命やっつけらっしゃいますが、教室が足りないなどといった、いろんな課題も出ております。この間も教育委員会で話はしたのですが、やはりこれこそ皆でやらなくてはならない、社会的な問題だろうと思っていますので、産官学一体となってやる仕組みをそろそろ作らないと、10年後、市の予算だけでだけでやることはとても難しい状態になる時が来ると思います。ですから、やはり企業に対しても、慈善的な部分を、企業の例えば1パーセントの売り上げの一部をくださいとか、そういう提案をしていくとか、あるいは国からも各大手の企業の方々に、ご支援いただくような仕組みがあったりして、それが均等に各県に配分されるとか、そういう仕組みを社会的に作っていかないと、将来おそらく相当な数になって、さらに混迷をきたすような状態になって対応できなくなると思います。自然の中で暮らす子どもたちが減ってきているので、その中に行けば行くほど孤独になったり、そういう心の寂しさから登校拒否になったりする可能性が高まってくるような部分も出てくると思います。やはりどうしてもいろんなことをやろうとすると、やはり教育もお金が必要ですので、是非市や商工会議所、各大学、あるいは政治家の皆さん、政治の世界でそういう話題を表に出していただいて、基金的なものを、5年先、10年先を考えて、国としてやっていかないといけない時代になると思います。宮崎市は小さい単位かもしれませんが、市としても、やはり市内の企業あたりに訴えながら、例えばそこに1億円なり2億円なりの基金的なものが作り上げていければ相当のサポートができていくと思います。現状の形でやっても、数が必要であればある程度の手当てを出さないといけないと思いますし、あるいは教育長が言われているのは、宮崎市立の支援学校あたりも何箇所か作っていく時代になるのではないかということだと思います。そうするとまた、学校を作るのにも相当なお金が必要ですから、いろんな方々のご協力が必要だろうと思いますし、是非このテーマこそ、今こそ、全ての方々のテーマとして、投げかけていく必要があると思っています。現状として学校に行っていて一生懸命やっつけらっしゃっていて、大変なことが分かります。何回も何回も根気よく同じことを問いかけながらやってらっしゃいます。そのうちこっちの子を見てるとこっちの子が言うことを聞かないとか、それはもう本当大変です。そのような部分を見ていると、やはり、アルバイトでもいいですけど、講師の先生でもいいですけど、誰かが補佐的にいていただくといいと思っています。ですから、そのためにも財源をどう作るかということ、やはり市民一体で考えないといけないテーマになってきたと思います。

戸敷市長

私も学校現場に全て入っているわけではないので、どういう状態か分からない部分があります。繰り返し繰り返ししても、なかなかできないという部分もありますし、でも根気よくやらないと一層のバックアップはできないと言いますか、改善できないのではないかと思います。松野先生は現場におられましたね。いかがですか。

松野代表委員

そうですね。従来は特殊学級という言葉が使われておりました。これは「何が特殊なんですか。」と大変な誤解を受けました。あれは特別な配慮をしようという意味なんですと説明をしてきましたけれども、「いや、特殊というのは理解できません。」という声はかなりあり

	<p>ました。それが現在の特別支援教育に移って、そういった障がいのある児童生徒だけでなく、通常学級にいる子どもにも特別な配慮をしようとする教育だと今言われております。だから、明らかな障がいとは見えないけれども、よく見てみると友達付き合いがうまくいかないとか、自己中心に物事を考えるといったことがございます。しかし、テストは出来る。こういった発達障がいに対しても、皆さんの理解も広がってきましたので、見つけやすくなってきたと思います。見つけやすくなってきたということは、数が増えてくるということです。で、どうしても一人の先生には手に負えないことが出てきます。それでは学級を作っていただいて、特別に支援をする学級が必要ではないか、ということで、今どんどんそういう方向になっています。しかし今、藤元委員もおっしゃったように、児童数が減っているというのはありましても、学校関係の予算だけではパンクする状態は目に見えているわけです。やはり国民全てがこのことに共通理解を持って、これは税金から支出するのが当たり前だ、もっともっと予算を組まなければいけないという声が上がってくることが私は素晴らしい世の中ではないかと思います。そういう世の中に今変わってきたという感があります。私がいたころは、本当に隅っこに追いやられて、特殊学級ですから、大変な状況がございました。以上です。</p>
戸敷市長	<p>そういう面では少しは変化をしてきていますね。就学前の指導の必要性も、発達支援の必要が子どもたちの数が右肩上がりに増えているという状況ですから、治療もまだまだやらないといけない。ただ、こういう方も社会で活躍できる人材として活かせれば、非常にプラスになるわけです。これは地方に活力を生み出すということに繋がると思っています。そのあたりについて、私も頑張っていきたいと思います。畠山さん、そういう面では芸術的な分野でも解決できることはあるのではないですか。</p>
畠山委員	<p>芸術性の高い方もおられますし、集中力が高いという部分においては、これは素晴らしい特別な能力ですから、それを見出して活かすことが、特別支援教育なのではないかと思います。なかなかこの特別支援教育の経験のおありになる先生方も、非常に厳しい状況があると思います。この特別支援教育に関する研修も多く取り入れていただきたいと思います。また、先ほど市長がおっしゃった出産の状況からこの宮崎の状況を見ていくということは、非常に早期発見に繋がっていきますから、相談の機会を増やしていただきたいと思います。また、聞くところによりますと、私は詳しいわけではないのですが、医療の先生方においてもなかなか診断が難しかったり、ご指導が難しかったりということもあるそうです。家族の方は非常に心配な状況ですので、経験のある方々のお知恵をたくさんいただきながら新しいスタイルを作っていくといけないと思います。乳児相談とか、健康診断とか就学前の相談とか、今の時期だとひとり親の手続きがあつたりします。そういう時にもやはり親と関われる機会をどんどん活用して、相談の小さな事でも吸い上げていって、そこから早く発見できていくことが必要だと思います。保護者の方も、そのお子さんが、将来社会に出るときに、どういう教育を受け、これから将来に向けて過ごしていかなければいけないか、どの学校がいいかとかということも関心がありますので、保護者との密な信頼関係の中で子どもを育て上げていくということが重要なことではないかと思います。</p>
戸敷市長	<p>本当に早期診断が出来るような体制作りを、行政の中でやっていか</p>

ないといけないという思いはしています。あらゆる機会を通じて、そういう部分には相談所、病院も交えてという形を考えておりますし、医療体制の充実は絶対必要だと聞いていますので、今後も考えていきたいと思っております。

崎田さんはいかがですか。

特別支援教育と言いますが、私自身はどのお子さんにも支援というのは必要だと思っています。その中で特別な手を、ちょっと人とは違った手をかけてあげないといけないという程度の認識でいます。皆同じように、支援がいる子どもたちばかりという捉え方をしています。学校であったり、市町村の中では学級であったり、いろんなところで対応していただいて、本当に努力していただいています。日々ご苦労いただいて、工夫をしながら子どもたちの教育に携わって下さっていることが本当に伝わってきます。限られた予算の中で、これだけサポーターの方を付けていただいて、市の教育委員会としても非常に対応が早くて丁寧だという感想を、学校に行かせていただいた時に耳にします。そういう意味では本当に真摯にあたっくださり、学校も一所懸命されているということが伝わってきます。支援学級なりの判断や、いろんな就学支援をする時に保護者の意向というものを最大限に尊重して、それを決めるというお話も聞いたのですが、子どもに対して責任を持てるのは保護者しかいませんが、本当にそれが子どものためであるのかということをしつかりとプロの目が見ていくことは必要だと思います。子どもだから意思が伝えられなかったり、伝えることが出来ない、まだはっきりしていないということだけで保護者の意向を汲み取るわけですから、そこで本当に子どもの将来や未来を見据えた状態での判断が出来ているのかということは、やはり当事者である子どもの目線で見ると保護者の意識を高めることについて、行政なり学校なりいろんなところでサポートやアドバイスをして欲しいと思っています。また、個別化と言いますか、差別化しない社会の中で皆で学ぶ必要があると思います。特別支援教育について、その該当者だけが学ぶとか、それに携わる人だけが学ぶというシステムではなく、社会全体で子どもを育てていくという理解をいただくという点では、社会地域の中で全体への研修をもっとしていいのではないかと思います。地域を巻き込み、学校が母体となるのがすごく地域の中ではやりやすいので、学校を借りてでもみんなで学ぶような、社会全体で学ぶ研修のあり方もあっていいと思います。それから、限られた予算で本当にどこの学校ももっと手が欲しいという声もあると聞きますし、いろんな形で地域の方をボランティアとしてサポーターとしていくのもいいのではないかという話も聞いたことがあります。それに対しては、責任の問題や、子ども一人一人が違うので、それに対応できる研修が必要ですし、ハードルは高いですけども、もっと学校は地域に対して、「困っています。助けてください。」と言っていると思います。これだけ精一杯行政としても配置をして、学校としても精一杯動いているというアピールと同時に、助けて欲しいということを地域に投げかけてもいいと思います。まちづくり委員会などで、よく放課後の見送りの方など、たくさん力を貸していただいています。学校教育の中に入ってくるとなると、さっき言ったようにハードルが高く、一筋縄ではいかないかもしれませんが、そういう声を上げるべきではないかと思っています。そうすると、関わりたいと思われる方や、ちょっとでもボランティアとして出来ることがあれば、私に出来るので

あれば、という人が発掘出来ると思います。最後に、やはり先ほどから出ている、幼少期から小学校、中学校時に上がる時の連携が必要だととても感じます。私は今、ちょうど宮崎市子ども子育て会議に参加させていただいているのですが、そこでも幼稚園、保育園での先生方の最大の悩みとして、特別支援教育に対する悩みが上がっていました。会議では研修を組んだり、何かしらの手立てを取ったりはしていると思いますが、幼稚園、保育園それぞれの個性があって、経営も絡んでいて、うまく集約出来ていない、一本化出来ていない部分もあります。幼稚園は、親が自分で選んで行かせるものですから、どんなに遠くても、個性があり、自分の子どもに合うと思った所に行かせています。それが、小学校という一つの地域の決まった枠の中に入って、その学校生活の中で授業を受けるという生活を送るとなると、そこで初めて困ることに気付き、対応が遅れてしまったという部分もあるのではないかと思います。このため、検診や、幼稚園の先生、保育園の先生の中にはプロフェッショナルな目を持った方を入れていただいて、何かそこからのサポートが出来ないかと思います。以上です。

戸敷市長

そういうサポートをする地域、私の小さい時など、以前はそういうところがありました。しかし、今は他人の子どもには関わり合わないという現実があります。以前は、集団である程度強制をして、みんなに溶け込む時代を作っていくという流れはありました。今はそれが無いというような気がします。確かに専門家への要請や民間からということも、医療関係だけではなくて考えてみないといけないのかもしれませんが。医師確保は非常に難しいものがあります。ずっと1人でやってきたのをようやく一昨年2人にして少し充実をしました。それでも対応できないという現実があるのであれば、民間でも、能力を発揮いただけるような方がいれば、私ども行政の中で育成をしていったり、サポート役をやっていくというのも重要かと思います。本当に、保護者のサポート役、子どものサポート役を作っていく必要はあるような気がしますので、最初に言いましたファミリーサポートセンターの人材育成ということで、高齢者に、もう少し力を借りようかという動きはしていますが、そういう中にもエキスパートがおられるかもしれませんので、発掘事業はそのような人材発掘からできればと考えていたところです。

最後に教育長、お願いします。

二見教育長

松野代表教育委員がおっしゃった特別支援教育の考え方というのは、特にその障がいの有無に関わらず、その子に寄り添うということが大事です。その寄り添い方が随分子どもによっては違うと思います。それから、市長もおっしゃいましたが、学校時代はまだ良いが、学校を出てからが問題だとおっしゃいました。例えば、ダメだよ、と抱きしめるような形で友達とのトラブルを止めようとした先生が殴られているんです。その子はそんなタイプの子かということ、全然そんなタイプの子ではないのです。つまり、自分が今やろうとしていることを禁止される、その禁止の方法が100パーセント間違っていた訳です。体を使って止められたというのが、対教師暴力という報告にはなりますけど、対応の仕方を考えれば止まったことだと思います。二次的な障がいとよく言われます。では中学三年生になるまで、どういった対応が必要なのか、今はダメだということや、禁止されることをどれだけ、どういう方法で指導されてきたかということが問題かと思

います。この子どもが社会に出て会社の中でそんな事を起こしたら、もうおそらく学校時代の先生のような、支援者が付くという場はないでしょうから、この子どもは世の中を、おそらく生きづらいものとして捉えるのだろうと思います。最近をよく自分で発表して、こういう面が自分は得意ですと言われる方もいらっしゃいます。それが分かっているにいいのですが、なかなか目に見えない障がいなものですから、本人がそこまで言えるという理解があれば、やりやすい方だと思います。小さい頃にどういう対応をされたかが大事で、中学三年生になって、禁止されたり、止められたことに対して感情のコントロールが出来るかというのは、中学三年生になってからでは非常に遅いと思いますので、やはり早い時期から、もしそういう状況になったらどのような対応をしていかないといけないのかを考えないといけないと思います。長い人生において、その病気と付き合いながら、しかも他人とコミュニケーションを取りながら生きていかないといけないことを考えると、9年間は大事ですけど、9年間の前の段階での保護者の理解や早期発見が非常に大事だと思います。3歳児検診でのその情報交換や、あるいは幼稚園から上がってくる時の情報交換などが出来ないかと思います。心配な保護者は積極的に情報提供してくださいまし、学校でも共通理解をしてはいるようですけれども、ある日突然実はと言われても、なかなか対応が難しいケースもあると思います。もうひとつ、藤元委員がいつも言われるのですが、どこまでサポーターを入れられるのかとおっしゃるのですが、要求を100パーセントということは考えていません。それはうちのスタッフが見に行つて、保護者と面談したうえで判断致します。親が困るからではないのです。学校が預かった時に、この子どもを教育するうえで、どうしても1人サポーターを付けないとこの子どもにとっても学校生活が成り立たない。あるいはその子どもを取り巻く他の子どもも、学校生活が成り立たないというのなら、どうしてもサポーターが必要となる、という優先順位です。保護者の声が強いから、あるいは大きいから付きました、という付け方はしません。議会でも何人申請があつて、何人付けたかと言われましたけれども、私達は出来る範囲で、現実の子どもたちの様子や、幼稚園からも情報を得たりして、小学校一年生に上がるときにはやはり付けてあげないといけない、という判断をしています。サポーターの数は少しずつですが伸びてきていますけれども、無制限に増やす余裕はないと思っています。国も県も、指導者の研修の充実をよく言いますが、もちろんそれは大事です。大事ですが、さっき言いました中学二年生、三年生になって、その指導力だけで大丈夫かということと、生い立ちといいますか、そういうのも非常に大きな要素だと思います。是非就学前に、何らかの形がとれないかと思っています。

戸敷市長

私ども行政のバックアップで、しっかりと見出して、少しでも就学前、気持ちの変化がある時期の状況を考えた時に、先ほど崎田さんも言われたように、保護者の方々の理解と協力も必要ですし、地域では社会の協力も必要です。そのあたりはしっかりと意思きってやっていきたいと思っています。そのことによって、教育の場でしっかりとその子どもが授業を受けられる、そして自分の能力を発揮できるような状況になるようにしていかないといけないと思っています。相互にやらないといけないという思いもあります。このことは、予算の限度の中でというのは本当はおかしいのですが、それを越した形で、地域の

松野代表委員	<p>協力、最初から企業の協力も必要だと藤元さんはおっしゃったので、積極的に呼びかけもやっていこうと思います。蓋をしてしまったらそれでおしまいですが、広げてサポートしていくような流れというのが必要な気がします。そうしないと解決する方法が押し込まれてしまうような気がしますので、そのあたりも勉強させていただきたいと思いますし、行政で反映できることはやっていこうと思います。</p> <p>時間があと5分しかなくなりまして、学力向上・授業改善推進というテーマも準備していましたが、これはまた課題として、研究しながら次の機会にでも、お話しが出来ればと考えておりますので、よろしくお話ししたいと思います。</p> <p>それぞれ最後に何か言いたいことがあればお願いします。</p> <p>ひとつお願いします。気になってはいるけれども、その該当者に言えない悩みです。病院に行きますと、ほとんどお母さんなのですが、小さな2つか3つのお子さんを連れて、待合室で待っていらっしゃるのをよく見かけます。何をされているかと見てみると、お母さんはメールを一所懸命打っているのです。近くの子どもさんは熱があるんでしょう。不安なんですよ。お母さんはメールを打つのをやめて、「もうすぐだから大丈夫よ」と何で一言かけてあげないのだろうと思います。行って言おうかと思いましたが、お前誰かと言われた時には、すいませんと引込むしかないので、よう言えないのですけどね。子育てのお母さん方の研修会の中で、一言そのようなことも言っていただきたいという気がします。以上です。もう少し子どもに目を向けてほしいということです。</p>
畠山委員	<p>やっぱりスキンシップが足りないんでしょうね。子育てのシステムが、そこから始まりますよね。家庭教育に私たちはそこまで口を出せないで、非常に悩ましいところですね。</p>
戸敷市長	<p>確かに、それは社会全体にありますよね。昔でしたら、そのようなことは、うるさく話しかけても大丈夫というくらいあったのですけれども、悩みですね。今のじいちゃん、ばあちゃんがしっかりしないといけないですよ。まずは自分の身内をしっかりすべきですね。意外と私は孫に対しては徹底して厳しくやります。一緒に風呂に行ったりしてそのまま上がる人が結構いらっしゃいますが、私は孫にはぴしゃっと拭いてあがれ！と言うのです。誰かが見ていたのでしょうか、孫にはうるさいですね、と言われてたりします。当たり前が、当たり前ではなくなっているのです。風呂に入って上がってくる時に濡れたまま上がっていくと、風呂場は濡れたままになる。人に迷惑を掛けるという意識がないのかと思います。だから、その風呂の入り口に大きく注意事項を貼ってくださいと頼みました。指導できるルールというのが出来ていないから、ルールも守らず、それが当たり前というような風潮になってきています。子どもの指導も出来ないという状況では、誰が可哀想かと言えば、子どもが可哀想なのです。自分ではないのです。そんなことは社会全体で、反発が来ないような動きも必要かもしれないですね。教育は大事ですので、私たちも考えていかないといけないと思います。病院などにも貼っていただくような要請も必要かもしれないですね。</p>
小泉教育局長	<p>それでは、色々なご意見をいただきましたありがとうございます。最後に市長から一言、お願いいたします。</p>
戸敷市長	<p>今年度の総合教育会議ということで、いろいろご意見をいただきました。私も行政の中でしっかりと対応をしないといけないというのは</p>

小泉教育局長

当然のことですが、教育委員会、社会全般で将来を担うと何度も言いますが、この子育てというものを充実させていかないといけないと思います。しっかりとやることは私たちに返ってくると思いますので、今後ともご指導とご協力を賜りたいと考えております。貴重な時間をいただきまして、意見をいただきましたことに感謝申し上げたいと思います。ありがとうございました。

それでは、以上をもちまして、平成２８年度宮崎市総合教育会議を終了いたします。